



第35期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

2021年12月22日（水曜日）午前10時
受付開始 午前9時30分

埼玉県越谷市越ヶ谷4丁目1番1号
越谷市中央市民会館 劇場(1階)

決議事項

第1号議案 取締役4名選任の件

第2号議案 補欠取締役1名選任の件

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2021年12月21日（火曜日）午後6時まで

株式会社篠崎屋

証券コード：2926

株 主 各 位



証券コード 2926
2021年12月3日
埼玉県春日部市赤沼870番地 1
株式会社篠崎屋
取締役社長 関根雅之

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主の皆様の安全・安心を最優先に、本株主総会へのご来場を見合わせていただき、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、極力、同封の書面又はインターネットにより2021年12月21日（火曜日）午後6時までに事前の議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年12月22日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2 場 所	埼玉県越谷市越ヶ谷4丁目1番1号 越谷市中央市民会館 劇場（1階） （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 第35期（2020年10月1日から2021年9月30日まで） 事業報告及び計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役4名選任の件 第2号議案 補欠取締役1名選任の件
4 議決権行使 について のご案内	（1）書面による議決権行使の場合 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年12月21日（火曜日） 午後6時までに到着するようご返送ください。 （2）インターネットによる議決権行使の場合 インターネットにより議決権を行使される場合には、4頁の「インターネットによる議決権行 使のご案内」をご高覧のうえ、2021年12月21日（火曜日）午後6時までにご入力ください。 （3）書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるもの を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数又は パソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な 議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.shinozakiya.com>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めとさせていただいております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

＜当社の新型コロナウイルス感染拡大防止対応について＞

- ・本株主総会出席の役員及び運営スタッフは、マスク着用で対応をさせていただくほか、場合により手袋やフェイスシールドを着用させていただきます。
- ・会場内にアルコール消毒液を設置いたします。

＜株主様へのお願い＞

- ・ご来場の株主様におかれましては、マスク着用とアルコール消毒液のご利用をお願い申し上げます。
- ・発熱等の体調不良とお見受けされる株主様、マスク着用等の感染拡大防止のご協力をいただけない株主様につきましては、ご入場をお断りし、又は会場からご退場いただく場合がございますので、予めご了承のうえご協力をお願い申し上げます。
- ・本株主総会の所要時間を例年より短縮させていただきます。議事進行の短縮、株主様からのご質問回数を制限させていただきます場合がございますので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ・今後の状況の変化により、本株主総会の運営に変更が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.shinozakiya.com>）に掲載させていただきますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2021年12月22日（水曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対
する賛否をご表示のうえ、ご返送く
ださい。

行使期限

2021年12月21日（火曜日）
午後6時到着分まで



インターネットで議決権 を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対
する賛否をご入力ください。

行使期限

2021年12月21日（火曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

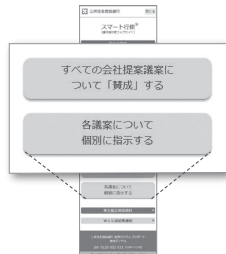
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

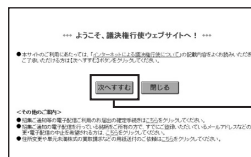
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

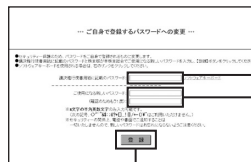
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

(提供書面)

事業報告

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社は、消費者にとって価値のある商品づくり、人づくり、店づくりを目指し、「よりいいものをより安く」提供し、「三代目茂蔵」のブランド力を強化・確立することで、売上高及び利益の向上を図ってまいります。

当事業年度において、商品につきましては、引き続き「三代目茂蔵」でしか購入することのできない「茂蔵オリジナル商品」を中心に、利益率の良い高付加価値・高価格帯商品の開発及び既存商品の高付加価値・高価格帯への見直しに注力し、顧客単価の上昇と利益の改善に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等による景気の先行きは不透明な状況となっていることから、お買い得感のある「生活応援企画商品」を強化するとともに、一部商品の期間限定セールを行う等の対策を講じ、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

小売事業におきましては、「三代目茂蔵」ブランドを「工場直売所」から「豆腐専門店」へと、転換を推し進めております。当事業年度におきましては、「三代目茂蔵」の認知度向上と顧客数の増加を目的に、開店時間から12時までの時間帯に「朝市」を開催し、新商品や「懐石弁当」などの高付加価値・高価格帯商品を時間限定でお買い得な価格にて提供することで、購買意欲の高い顧客層の来店頻度向上を図りました。なお、新店につきましては、既存業態を1店舗及びリニューアルオープンにより1店舗を出店しました。出店につきましては条件や店舗形態等の見直しを行い、出店準備を継続して進めております。

これらより1店舗平均の顧客単価は、前事業年度比99.9%となりました。1店舗平均の顧客数につきましては、「朝市」の開催などにより開店から14時までは同114.2%となり、結果、同103.1%となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,022,641千円（前事業年度比4.9%増）、営業利益は36,501千円（前事業年度比1.5%増）、経常利益は36,714千円（前事業年度比5.0%減）、当期純利益は13,056千円（前事業年度比21.3%減）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小 売 事 業	「三代目茂蔵」直営店	44	2	2	44
そ の 他 事 業	「三代目茂蔵」加盟店	59	71	5	125
合 計		103	73	7	169

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は17,282千円で、その主なものは次のとおりであります。

当事業年度中に取得した主要設備

・小売事業「三代目茂蔵」直営店 店舗設備一式

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 32 期 (2018年9月期)	第 33 期 (2019年9月期)	第 34 期 (2020年9月期)	第 35 期 (当事業年度) (2021年9月期)
売 上 高 (千円)	3,878,810	3,136,083	2,881,698	3,022,641
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	△68,861	55,209	38,663	36,714
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	△99,024	34,369	16,581	13,056
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△6.99	2.43	1.17	0.92
総 資 産 (千円)	1,542,544	1,520,319	1,502,413	1,491,845
純 資 産 (千円)	1,092,357	1,126,675	1,143,192	1,156,249
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	77.16	79.58	80.75	81.67

(3) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、「1. 全ての事に感謝します。2. 全ての事に正直でいます。3. 全ての事にあきらめず挑戦します。4. 全ての事を大切にします。5. 全ての事のルールを守ります。」を全従業員の行動規範とし、経営理念として「よりいいものをより安く」提供することを通じて、全ての人の生きていくための糧となり、全ての人の健康と幸せに貢献することを使命とし、常に消費者としての感覚を忘れず、消費者にとって価値のある商品づくり、人づくり、店づくりを目指しております。また、持続的・安定的な成長を図ることを経営の重要課題であると認識し、着実に推し進めるべく、以下の課題に取り組んでおります。

① 収益力向上

当社は、製造小売（豆腐版SPA）事業に全ての経営資源を集中し、事業拡大を推進しております。「三代目茂蔵」のブランド力を高め、消費者に支持されるべく当社オリジナルの新商品開発や既存商品のリニューアルを積極的に行うとともに、販売力の強化として、既存店舗のリニューアル改装や新規店舗の出店及び新規業態開発を行い、当社の持続的・安定的な成長を図ってまいります。

② 人材の確保・育成

当社の持続的・安定的な成長を実現させるためには、必要な人材を十分に確保し、育成していくことが、重要な課題であると認識しております。多様な働き方を推奨し、適正な評価を行うことで優秀な人材を確保し、従業員の教育・能力の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は社会的責任を果たすべく、また、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、全社的にコンプライアンス体制を整備強化していくことが、注力すべき課題と考えております。そのために単なる整備強化に止まらず、ひとりひとりの意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(5) 主要な事業内容（2021年9月30日現在）

事業区分	事業内容
小売事業	店舗名「三代目茂蔵」の直営店による小売事業
その他事業	小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業

(6) 主要な営業所（2021年9月30日現在）

本社：埼玉県春日部市

(7) 使用人の状況（2021年9月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19名（146名）	3名増（4名増）	39.5歳	10.4年

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び臨時雇用者数は（ ）内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2021年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社栃木銀行	56,658千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2021年9月30日現在）

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,436,600株 |
| (3) 株主数 | 7,252名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
樽 見 茂	3,029,900株	21.40%
篠 崎 屋 取 引 先 持 株 会	412,200株	2.91%
株 式 会 社 鈴 木 物 産	373,000株	2.63%
株 式 会 社 ハ ギ ワ ラ	350,000株	2.47%
松 井 証 券 株 式 会 社	322,600株	2.27%
篠 崎 屋 役 員 持 株 会	305,400株	2.15%
樽 見 登 美 子	289,000株	2.04%
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	208,900株	1.47%
株 式 会 社 S B I 証 券	177,700株	1.25%
山 田 恭	177,000株	1.25%

- (注) 1. 当社は、自己株式を278,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2021年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	樽見 茂	
取締役社長	関根 雅之	商品開発グループ長
取締役	矢立 実	管理グループ長兼経営企画部長兼ＩＲ室長
取締役	永田 淳一	株式会社バリュークリエイション 代表取締役社長
常勤監査役	沼寄 昭宏	
監査役	佐藤 洋	労働保険事務組合しらこばと経営労務センター 会長
監査役	為我井 道隆	為我井税務会計事務所 所長

- (注) 1. 取締役永田淳一氏は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤洋氏及び監査役為我井道隆氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役沼寄昭宏氏及び監査役為我井道隆氏は、以下のとおり、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役沼寄昭宏氏は、長年、経営企画部門に在籍しており、企業会計・財務等に関する豊富な専門的知見を有しております。
 - ・監査役為我井道隆氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、永田淳一氏、佐藤洋氏及び為我井道隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員が、その職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補されます。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因する損害賠償請求については、填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

- ・基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額内で、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

- ・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、職責及び経営への貢献度に応じた報酬と役職に応じた報酬、また、会社の業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて総合的に勘案して決定するものとする。社外取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定するものとする。

- ・金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬を100%とする。

- ・取締役の個人別の報酬等に内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定とする。

- ・監査役（社外監査役含む）の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、固定報酬としての基本報酬のみとする。

② 当事業年度にかかる報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	49,759 (1,200)	49,759 (1,200)	— (—)	— (—)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	10,680 (3,480)	10,680 (3,480)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	60,439 (4,680)	60,439 (4,680)	— (—)	— (—)	7 (3)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2003年12月18日開催の第17期定時株主総会決議において月額20,000千円以内と決議いただいております。当該決議時における取締役の員数の上限は7名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2003年12月18日開催の第17期定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。当該決議時における監査役の員数の上限は4名であります。
4. 取締役会は、上記株主総会の決議の範囲内で、代表取締役樽見茂に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためであります。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役永田淳一氏は、株式会社バリュークリエーションの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・ 監査役佐藤洋氏は、労働保険事務組合しらこぼと経営労務センターの会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・ 監査役為我井道隆氏は、為我井税務会計事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 永 田 淳 一	当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席いたしました。主に食品流通業界に関する幅広い知識と経営者としての豊富な経験等をもって、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な助言を行っており、経営の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
監査役 佐 藤 洋	当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会17回全てに出席いたしました。主に社会保険労務士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役 為 我 井 道 隆	当事業年度に開催された取締役会18回、監査役会17回全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

監査法人アヴァンティア

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
・当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、2006年5月15日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を決定し推進しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程、コンプライアンス管理規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し統括責任者に管理グループ長を選任し、その指揮の下、全社的コンプライアンス体制の構築及び向上を推進しております。また、コンプライアンスを当社のあらゆる企業活動の前提とすることを、取締役及び使用人が自らの問題として捉え、職務を執行するよう教育・研修を実施しております。

内部監査部門は、各部門の職務執行に係るコンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が、必要な情報を速やかに入手できる体制を整備するものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は管理グループが行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は部門担当が行うこととし、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。また、内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告するものとしております。

新たに生じたリスクについては、速やかに当該リスクに対する管理体制の整備を行うものとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、各業務担当取締役は、当該目標の達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとしております。業務運営の結果については、取締役会において定期的に検証・分析され、効率化を阻害する要因の排除・低減策の実施を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムの構築及び改善を図るようしております。

- (5) 当社における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社における内部統制の構築を目指し、当社の内部統制に関する各担当部署を定めるとともに、部門間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を推進しております。
 - ② 当社取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。
 - ③ 内部監査部門は、当社の内部監査を実施し、その結果を①の各担当部署及び②の責任者に報告し、①の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行うものとしております。
- (6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役と協議のうえ、同使用人を配置することができるものとしております。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任、評価、人事異動、賃金の改定等については、監査役の同意を得たうえで決定するものとしております。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等につき、速やかに報告するものとしております。また、監査役に報告したことを理由に、当該報告を行った者に対し不利な扱いをすることを禁止しております。
- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとしております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役と代表取締役との間で、随時意見交換を実施するとともに、必要に応じ各業務担当取締役及び重要な使用人からの意見聴取の機会を設けるものとしております。
- (10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 当社は、本体制の整備・運用状況について、「35期財務報告に係る内部統制に関する基本的方針及び計画」に基づき評価を行い、法令や経営環境の変化等に対応して必要な見直し・改善等を講じるほか、内部監査の結果及び指摘事項に対する改善状況については、必要に応じて代表取締役、社長及び監査役に対して報告を行っております。

貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	697,135	流 動 負 債	296,542
現金及び預金	548,948	買掛金	170,068
売掛金	66,392	1年内返済予定の長期借入金	20,004
リース債権	4,584	未払金	46,429
商品	37,633	未払費用	39,413
貯蔵品	580	未払法人税等	18,661
前払費用	27,853	預り金	1,965
その他	11,170	固 定 負 債	39,054
貸倒引当金	△30	長期借入金	36,654
固 定 資 産	794,710	長期預り保証金	2,400
有形固定資産	646,586	負 債 合 計	335,596
建築物	63,407	純 資 産 の 部	
構築物	4,462	株 主 資 本	1,156,249
機械及び装置	1,117	資 本 金	1,000,000
車両運搬具	1,207	資 本 剰 余 金	120,446
工具、器具及び備品	13,418	資本準備金	120,340
土地	562,970	その他資本剰余金	106
無形固定資産	2,473	利 益 剰 余 金	76,698
ソフトウェア	2,033	利益準備金	17,094
電話加入権	439	その他利益剰余金	59,603
投資その他の資産	145,650	繰越利益剰余金	59,603
出資金	243	自 己 株 式	△40,896
破産更生債権等	186	純 資 産 合 計	1,156,249
長期前払費用	1,027	負 債 純 資 産 合 計	1,491,845
敷金及び保証金	139,585		
リース債権	2,908		
その他	1,896		
貸倒引当金	△197		
資 産 合 計	1,491,845		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年10月 1 日から
2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,022,641
売 上 原 価		2,015,673
売 上 総 利 益		1,006,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		970,466
営 業 利 益		36,501
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
未 払 配 当 金 除 斥 益	415	
そ の 他	247	681
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	468	
そ の 他	0	468
経 常 利 益		36,714
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	193	
減 損 損 失	2,151	
店 舗 閉 鎖 損 失	0	2,345
税 引 前 当 期 純 利 益		34,368
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,312
当 期 純 利 益		13,056

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から
2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	46,547	63,641
当期変動額							
当期純利益						13,056	13,056
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	13,056	13,056
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	59,603	76,698

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△40,896	1,143,192	1,143,192
当期変動額			
当期純利益		13,056	13,056
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）			
当期変動額合計	－	13,056	13,056
当期末残高	△40,896	1,156,249	1,156,249

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
減損損失 2,151千円
- (2) その他の情報

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、営業店舗及び本社、工場等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、営業損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,896千円、構築物9千円、工具、器具及び備品245千円であります。なお、営業店舗の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。これらの見積り及び仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 705,955千円
- (2) 有形固定資産には以下の遊休固定資産が含まれております。
土地 17,276千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普 通 株 式	14,436,600株	一株	一株	14,436,600株

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普 通 株 式	278,800株	一株	一株	278,800株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	213,536 千円
投資有価証券評価損	137,360
減損損失	44,256
繰越欠損金	68,810
その他	2,253
小計	466,216
評価性引当額	△466,216
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	— 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約を締結しておりますが、同条件により製造委託先へ転貸しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金については必要な都度、主に金融機関から調達する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、営業債権は、そのほとんどが1ヶ月以内の入金期日であります。

敷金及び保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行っております。

リース債権は、製造設備の転リース取引に伴うものであり、製造委託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に製造委託先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は金融機関からの調達で設備投資を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動により業績に与える影響は軽微であり、市場金利の状況を把握することにより管理しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	548,948千円	548,948千円	－千円
(2) 売 掛 金	66,392	66,392	－
(3) リ ー ス 債 権	7,493	7,493	－
資産計	622,834	622,834	－
(4) 買 掛 金	170,068	170,068	－
(5) 未 払 金	46,429	46,429	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	56,658	56,264	393
負債計	273,156	272,762	393

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

リース債権の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金及び保証金	139,585

敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には表記しておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、埼玉県に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

貸 借 対 照 表 計 上 額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
17,276千円	－千円	17,276千円	18,225千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 81円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円92銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社の業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 戸 城 秀 樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社篠崎屋の2020年10月1日から2021年9月30日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月24日

株 式 会 社 篠 崎 屋	監 査 役 会
常勤監査役	沼 寄 昭 宏 ㊞
社外監査役	佐 藤 洋 ㊞
社外監査役	為 我 井 道 隆 ㊞

以上

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役 4 名選任の件

取締役全員（4 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役 4 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふり 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
1	た る 見 しげる 茂 (1963年 5 月 27 日)	1987年 1 月 有限会社篠崎屋食品(現当社) 設立 代表取締役社長 2016年 4 月 当社代表取締役 2016年 12 月 当社代表取締役会長（現任） ＜取締役候補者とした理由＞ 同氏は、経営者としての豊富な経験と実績を持ち、また幅広い知識と強いリーダーシップは、当社の今後の持続的・安定的な成長の実現に必要なであると判断し、引き続き選任をお願いするものです。	3,029,900株
2	さき ね まひ ゆき 之 関 根 雅 (1965年 1 月 6 日)	1993年 11 月 当社入社 2006年 4 月 当社商品開発部長兼卸事業部長 2011年 10 月 当社商品開発グループ長兼商品開発部長 2011年 12 月 当社取締役商品開発グループ長兼商品開発部長 2016年 4 月 当社取締役社長兼商品開発グループ長（現任） ＜取締役候補者とした理由＞ 同氏は、当社の商品開発部門での豊富な経験と実績及び知識を有しており、当社の「三代目茂蔵」のブランド力の強化・価値向上に資すると判断し、引き続き選任をお願いするものです。	24,100株
3	や たて み の る 矢 立 実 (1964年 1 月 16 日)	2000年 9 月 当社入社 当社取締役営業本部長 2008年 6 月 当社取締役営業本部長兼小売事業部長 2009年 8 月 当社取締役営業本部長兼外食事業部長 2010年 10 月 当社取締役営業本部長兼第二営業部長 2011年 10 月 当社取締役営業グループ長兼外販営業部長 2013年 12 月 当社取締役管理グループ長 2014年 2 月 当社取締役管理グループ長兼経営企画部長兼 I R 室長（現任） ＜取締役候補者とした理由＞ 同氏は、当社の営業部門及び管理部門において豊富な経験を有し、また、当社の業務全般に精通しており、その経験と知識は当社の持続的・安定的な成長の実現に必要なであると判断し、引き続き選任をお願いするものです。	79,800株

候補者番号	ふり 氏 (生 年 月 日)	がな 名 (略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
4	なが 永 た 田 じゅん 淳 いち 一 (1964年3月11日)	1987年 4 月 山種証券株式会社入社 (現:SMB C日興証券株式会社) 1994年 4 月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 2007年 1 月 株式会社バリュークリエーション設立 代表取締役社長 (現任) 2015年12月 当社社外取締役 (現任) ＜社外取締役候補者とした理由及び期待される役割＞ 同氏は、食品流通業界に関する幅広い知識と経営者としての豊富な経験等を有することから、適切な助言・経営の監督を行っていただけることを期待したものであり、当社の経営に対し有用な意見をいただくことで、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 永田淳一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 永田淳一氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
4. 当社は、永田淳一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合は、同氏と当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、永田淳一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 当社は、保険会社との間において会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は事業報告11頁に記載のとおりであります。本議案が原案どおり承認可決されますと、当該取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 補欠取締役1名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠取締役1名の選任をお願いするものであります。

補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

ふり 氏 (生 年 月 日) がな 名	略 (重 要 な 兼 職 の 状 況) 歴	所有する当社の株式数
よし 吉 ぎ 崎 もと 元 (1954年1月15日) あき 昭	1976年4月 株式会社升喜入社 2014年4月 峰乃白梅酒造株式会社入社 営業部長(現任) ＜補欠の社外取締役候補者とした理由及び期待される役割＞ 同氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり小売業界に携わっており、その幅広い知識と豊富な経験・実績等を有することから、適切な助言・経営の監督を行っていただけることを期待したものであり、当社の経営に対し有用な意見をいただくことで、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。	500株

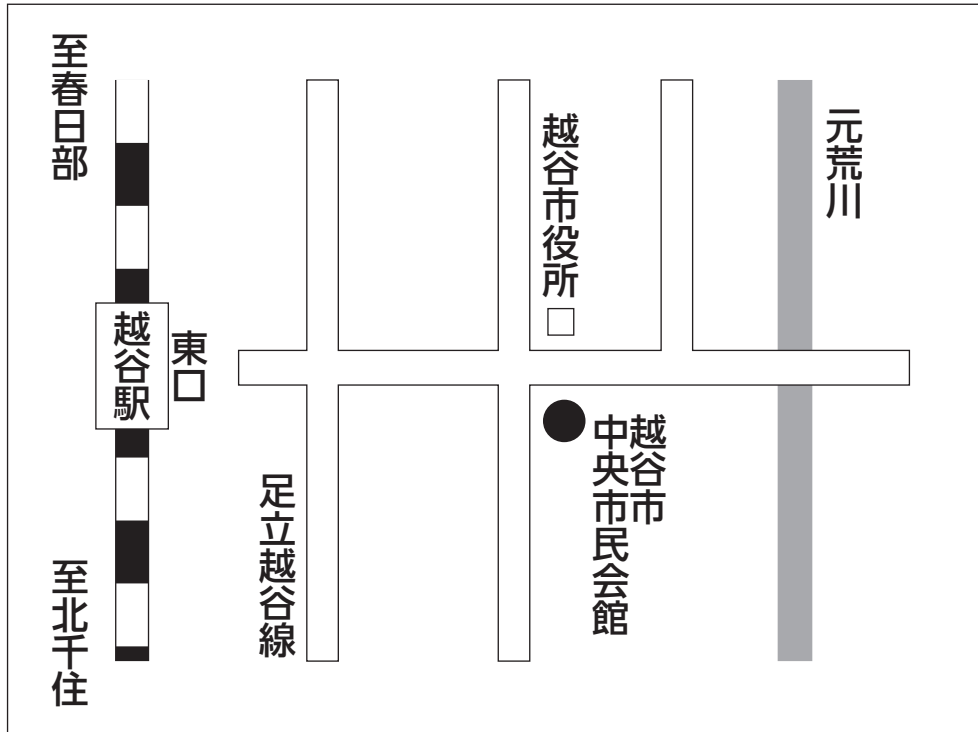
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 吉崎元昭氏は補欠の社外取締役候補者であります。なお、同氏が就任をした場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 吉崎元昭氏が社外取締役に就任された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額となります。
4. 当社は、保険会社との間において会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は事業報告11頁に記載のとおりであります。吉崎元昭氏が取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

以上

株主総会会場ご案内図

名 称 越谷市中央市民会館 劇場（1階）

所 在 地 埼玉県越谷市越ヶ谷4丁目1番1号



・東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）「越谷駅」から徒歩10分